

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期累計期間	第32期 第1四半期累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	655,628	899,260	2,175,705
経常利益 (千円)	108,285	198,247	143,038
四半期(当期)純利益 (千円)	96,537	98,075	111,871
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	28,584	2,858,400	28,584
純資産額 (千円)	1,245,392	1,359,494	1,261,478
総資産額 (千円)	1,751,718	2,058,667	1,787,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.81	34.35	39.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.1	66.0	70.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）における我が国経済は、政府による経済・金融政策、東京オリンピック開催の決定などを背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気が一定の回復基調で推移しました。一方で、原材料価格が高水準で推移していることや米国における金融緩和政策の一部縮小、中国をはじめとする新興国経済の鈍化に加え、消費税増税による一時的な需要の減速懸念等の景気下振れリスクが内在した状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、組立製造業のIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野では、社会の安心・安全へのニーズの高まりから、防災・減災関連やインフラ維持管理への予算配分が増加しております。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、大手企業からの好調な引き合いを受け受注状況は好調に推移しました。しかし、一部の大型案件の進捗遅延の影響でセグメント利益は前年同期比で微減となりました。

一方、エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務並びに環境関連業務の受注が堅調に推移したことに加え、効率的な生産体制によるコスト削減並びにプロジェクト管理の強化に継続して取り組んだ結果、増収増益になりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は899,260千円（前年同期比37.2%増）、営業利益は195,820千円（前年同期比82.5%増）、経常利益は198,247千円（前年同期比83.1%増）、前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したため、四半期純利益は98,075千円（前年同期比1.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、消費税導入後の営業力強化を狙ったIT投資の活性化もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M [1]ソリューションを中核として、住宅メーカー、ゼネコン分野で更なる事業拡大を目指してまいります。

しかしながら業績面では、一部の大型案件の完成が翌事業年度以降になり、また、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は347,566千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は69,318千円（前年同期比7.4%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤構造解析や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向により環境アセスメント関連業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の業態流動化に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も手堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタント業務の受注やCAD及びGIS製品の物品販売が増加しました。

今後は、前事業年度から展開を開始した、CIM[2]コンサルタントや施設情報可視化サービスなどの建設ICT事業や災害避難計画、土壌汚染対策、生活環境に関するリスクマネジメントを中核に据えたまちづくり事業・BCP支援事業にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は551,694千円（前年同期比62.3%増）、セグメント利益は177,562千円（前年同期比97.0%増）となりました。

1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,058,667千円となり前事業年度末と比較し270,996千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金275,922千円が増加したためであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末の負債は、699,172千円となり前事業年度末と比較し172,980千円増加しました。これは主に、前受金50,747千円が減少したものの、買掛金102,338千円、未払法人税等69,649千円及び賞与引当金48,702千円がそれぞれ増加したためであります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を98,075千円計上したこと等により、前事業年度末から98,016千円増加し、1,359,494千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,858,400	2,858,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日(注)	2,829,816	2,858,400		600,000		

(注) 平成25年12月31日の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

2 平成26年1月1日付をもって、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

(注) 1 平成26年1月1日付をもって、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 当第1四半期会計期間において、単元未満株主の請求に基づく単元未満株式の買取りを行ったことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は3,062株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,240	277,185
受取手形及び売掛金	1 268,942	544,865
商品	11,140	7,272
仕掛品	452,120	449,421
貯蔵品	2,223	1,783
預け金	650,000	600,000
前払費用	31,843	41,190
その他	5,308	17,041
貸倒引当金	2,410	3,216
流動資産合計	1,662,411	1,935,543
固定資産		
有形固定資産	27,286	24,833
無形固定資産	10,801	10,442
投資その他の資産		
差入保証金	73,502	73,502
その他	27,528	15,245
貸倒引当金	13,859	900
投資その他の資産合計	87,171	87,847
固定資産合計	125,259	123,123
資産合計	1,787,670	2,058,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,514	219,853
未払法人税等	33,753	103,403
前受金	164,650	113,902
賞与引当金	13,942	62,645
受注損失引当金	58,317	69,392
資産除去債務	6,000	6,000
その他	118,101	110,618
流動負債合計	512,279	685,815
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	3,210
資産除去債務	7,376	7,413
固定負債合計	13,912	13,357
負債合計	526,192	699,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	270,741	368,817
自己株式	3,033	3,077
株主資本合計	1,259,464	1,357,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	1,999
評価・換算差額等合計	2,014	1,999
純資産合計	1,261,478	1,359,494
負債純資産合計	1,787,670	2,058,667

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	655,628	899,260
売上原価	439,010	597,253
売上総利益	216,618	302,006
販売費及び一般管理費	109,299	106,185
営業利益	107,319	195,820
営業外収益		
受取利息	978	2,251
貸倒引当金戻入額	-	96
その他	25	78
営業外収益合計	1,004	2,426
営業外費用		
為替差損	37	-
営業外費用合計	37	-
経常利益	108,285	198,247
税引前四半期純利益	108,285	198,247
法人税、住民税及び事業税	11,769	100,756
法人税等調整額	20	584
法人税等合計	11,748	100,172
四半期純利益	96,537	98,075

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	735千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	2,715千円	5,115千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	315,711	339,917	655,628		655,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	315,711	339,917	655,628		655,628
セグメント利益	74,895	90,116	165,012	57,692	107,319

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	347,566	551,694	899,260		899,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	347,566	551,694	899,260		899,260
セグメント利益	69,318	177,562	246,880	51,060	195,820

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円81銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	96,537千円	98,075千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	96,537千円	98,075千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,400株	2,855,367株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。